

新有権者への政治教育とメディア・フレーム

—原発を争点とした実験室的調査から—

小川恒夫

Political Education and Media Framing for Newly Eligible Voters : An Experimental Survey on Nuclear Power

OGAWA Tsuneo

Abstract

In fiscal year 2022, guidelines for high school education will be revised to include a new civics subject called “Citizenship”. In this subject, students will participate in hands-on activities (e.g., debates and mock elections) that help them develop qualities related to sovereignty. Accordingly, this study conducted a nationwide survey on nuclear power, which was distributed to 252 newly eligible voters aged 18 or 19 years. We analyzed the factors that motivated those who received information on nuclear power to deliberate on related topics during the debating and voting process. The analysis considered the relationship between the information-processing ability of information receivers (self-efficacy) and the texts and other materials distributed by information providers (information frame). The results verified our hypothesis that only those with high self-efficacy and some prior knowledge on the topic of debate would be motivated to deliberate on the topic when they received information that included impacts predicted to affect their livelihood rather than those predicted to affect the wider social sphere.

1. 問題と目的 選挙権引き下げと高校での政治教育

2016年参議院選挙から18歳からの未成年約240万人(2.3%)も有権者となった。しかし、多くの選挙において20歳代若者層の投票率は特に、他の世代と比べて低いレベルにあり、研究レベルでは投票権を得る18歳よりも前に啓発を行うことの重要性も指摘され、最近は小学校や中学校高校での模擬投票や選挙参加を強く意識した授業も行われている。一方、新有権者を送り出す高校などの現在の教育現場に、平均的な教員が様々な現実の政治問題を自由に扱い、生きた政治教育を効果的に助けられるだけの教材や教育プログラムが存在しないことを指摘し、政治教育学の確立を主張する研究(近藤、2009)や、政治の構造や過程といった中立的な「概念に基づく」ものから、子供の直接的な経験にしっかり依拠した「論点に基礎を置くアプロー

チ」を増やす方向へ、授業のためのスキルを発展させる必要も指摘されている（ロス、2003/邦訳 2006）。

2015年総務省と文科省は、政治参加のための学習教材として（副教材）「私たちが築く日本の未来一有権者として求められる力を身に付けるために」を370万部作成し、すべての高校生に配布している。副教材は、新有権者の政治的関心の向上を意図して、①（解説編）選挙の仕組みや年代別の投票率、②（実践編）ディベート・模擬選挙や模擬議会など実際の政治的・社会課題への考えや判断を行わせるための資料、③（参考編）選挙運動や政治活動の在り方、などの3種類から構成されている。また、副教材と同時に作成された教員向けの「指導資料」には、特定の政党やイデオロギーのみを取り上げるのでなければ、「政治的に対立している課題」「国会等で審議されている課題」「特定の政党に所属している首長や議員を招くこと」などで、“生の政治課題”を授業で積極的に取り扱うことは問題ないと記されることになった。しかし、長年実践的な政治教育・選挙教育、主権者教育に取り組めてこなかった学校教育現場においては、“生の政治”を取り扱うことについては慎重になっており、学校現場では混乱も生じていることが指摘されている（林、2016）。

実際の政治争点を題材にして模擬選挙を実施する場合でも、生徒自身が政党のマニフェストを入手して学校に持参することは問題がないが、学校や教師が政党から受け取ったものを生徒に配布することは公職選挙法142条の規定に抵触する恐れがあるとされ、中立性の観点からも、高校生模擬選挙のような状況で各政党政策の紹介に使用できるのは、政治家や政党とは別の第三者機関（教員や報道機関）などから提供された情報となる可能性が強い。以上のようなことを勘案すると、現実問題として、各学校機関などで模擬選挙を実施する際に重要になるのは、具体的争点に関わる情報の提供の仕方、たとえば、新科目「公共」担当の教師がそれをどのようにアレンジして提示するか、初めての選挙参加を意識して配布された副教材（実践資料編）等での争点情報フレームのあり方とも考えられる。

一般成人を対象にした調査では、争点知識や事前関心、政治的有効感覚や政治的信頼感といった政治情報リテラシーが高い人が、付与情報の中からさらに必要な情報をくみ上げられるとの報告が示されており（ニューマン&マリオン、1992/邦訳 2008）、この研究成果は、新有権者層にとっても当てはまると思われる。しかし、多くの新有権者にとっては政治的関心の基礎になる政治的信頼感や有効性感覚の育成自体が課題でもある。本稿では、「政治的有効性感覚」を与えやすい“メディア・フレーム”とは何かを考えながら、教材の情報フレームと「政治的関心」との関係に注目した。

2. 若年層の政治的社会化に関する先行研究とその課題

先行研究では、有権者の政治的関心を高める条件として、初期政治化と後期政治化が対比的に扱われることが多い（菊地・斎藤、1979；三宅、1985；川上、1994；井田、2009）。初期政治的社会化とは、幼年期から青年期にかけての理想的政治学習の機会に注目するもので、具体的には、主として学校教育課程で、国家所属意識や民主主義に対する信頼感や有権者義務の重

要性を規範として学ぶことに中心が置かれる。一方、後期政治的社会化とは、成人以降、一連のライフスタイルを経過する中で、自身の職業的立場や社会的地位意識から政治的利益を意識し、「利益民主主義」の領域に参入することで政治的関心を高める過程に注目するものである。つまり、先行研究では、成人期以降においては、所属集団や準拠集団に基づく政治的利益の追求を通じて政治関心を高めるルートが定着しているが、若年層においては、所属集団・職業的利益が未確定なため、規範的な学習を徹底させることが重要と考えられてきた感が強い。

この点に関して、新有権者となる高校生の政治関心の形成メカニズムを考察した秦は、新有権者は政治規範情報、たとえば、「若い層の投票率が低いと民主主義が衰退することの危険性」などの規範情報に多く反応し、逆に、中高年有権者は政治的利益情報、たとえば、「政策支持投票と予算配分との関係性」を示して投票の意義を示唆する情報に強く反応して政治関心を高める傾向を質問紙調査から明らかにしている（秦、2015）。ここでいう規範情報とは、社会全体への利益を強調し、個人の行為を義務として促す内容を含む情報である。高校生は政治政策の予算配分が齎す具体的な所属集団・職業的利益にあまり敏感でないので、政治的利益を指標にするよりは、社会活動上の義務といった倫理性を含む規範的情報が効果的である、との考察を示している。

その一方で、新有権者は、初期社会化と後期社会化の影響を同時に受けており、双方情報から政治的関心を形成しているとの研究も存在する。石橋は、「今の自分の生活も政治から影響を受けているとの感覚が高い」高校生を、政治を身近に感じている「身近型」に分類し、これらの政治的有効性感覚の高さは、①ボランティア体験、②政治に関する家族との会話機会、の多さと親和性があることを調査から明らかにして、それらの高校生は、国政選挙への投票志向性（政治的関心）が高いことを同時に指摘している（石橋、2016）。

両研究は、新有権者であっても具体的な政治争点が自分の生活の在り方にかかわりがあることを知る機会があればそれを通じ政治に関心を持てる存在であるが、その機会が十分でないとき、規範的情報内面化によるところが大きくなることを示しており、新有権者となる若い世代への政治教育については、「自分の現在の生活も政治参加のあり方によって変化がある」という「生活政治感覚」を高めていくことが重要な教育課題ともなる（伊藤、2009、井田、2009、蓮見、2000）。

これには多様なアプローチ法があると思われる。若者の投票率が低下している原因を、地域のさまざまな政治活動に参加する体験が年々少なくなっていることに求め、地域での集団行動と通じて、社会的ジレンマを解決するためのスキルや知識、共感性を育むための学習機会をつくることの重要性を指摘する研究も存在する（小野、2009）。長期的には、これらの提言には成果が期待されるが、いずれも、地域社会との計画的な協力体制整備を必要とし、過疎化や地域社会の崩壊現象などを抱える多くの自治体・地域にとって、すべて同じ条件で開始することは難しい状況もある。

本稿ではこの課題を、教室学習の場面内に注目し、現在高校で行われている模擬選挙などに使用する学習パンフや模擬選挙の資料・教科書を含む政治情報の構成（フレーミング）のあり方からこの課題を考察する。

3. 政治情報フレーミングに関する先行研究とその課題

政治報道の枠組みである従来のフレーミング効果研究では、フレーミングされた先行情報の受け手に与える争点や政治アクターへの認知理解や感情態度への波及効果の測定を試みてきた (Iyengar, 1991; Price & Tewksbury, 1997; Scheufele, 1999; Scheufele, 2000; Kimberly & Lisa, 2004; Scheufele & Tewksbury, 2007; Weaver, 2007; Sebastian, 2009; Cacciatore & Scheufele, 2016)。いわゆる、情報フレーミングが、受け手の既存知識（認知）と評価・感情体系に影響を与えてイメージや判断を操作する機能面である。しかし、フレーミングされた先行情報によって、既存の知識・欲求が刺激され、また、新たな知見が加わることで、同争点や政治アクター自体への自己関与度が高くなり、同時に投票意図の不確実性が増すことで「もっと関連の新しい情報が欲しい」あるいは「よりこの争点について考えてみたい」という熟慮動機や学習動機が形成する効果とフレーミングとの関連については十分な知見が得られていない。十分な政治的知識や関心を持たない一般市民に対して、適切な関心喚起と熟慮を促す情報フレーム機能研究の重要性は指摘されるがそのあり方はまだ十分に解明されていない (Chong & Druckman, 2007; Leeper & Slothuus, 2016)。

また、公共政策学は、原発問題のように高度な専門的知識を必要とする争点に対して、①その科学領域の専門家が持っている知識と認識構造（理論知）、②実務を行う官僚機構が持っているもの（経験知）、③非専門家としての一般市民が持っているもの（現実知）が当初異なることを前提として、3者の「知」を融合させる機会の重要性を指摘している (秋吉ほか, 2010)。それには、我が国でも実験的に進められているミニパブリックやコンセンサス会議、討論型世論調査などの市民参加型の政策決定過程の重要性に言及する研究者も多い (若松征男, 2010)。そこでは、現実知を理論・経験知に融合させるために各メディア・フレームを変更していくこと（リフレーミング）が、一般市民が高度な科学的争点を身近な問題として認識して「議論」や「熟慮」できるために重要になるという (秋吉, 2012)。

このような視点から、政治情報のフレーミングと受け手の熟慮動機との関係に注目している研究者にカベラとジェイミソンがいる (カベラ & ジェイミソン, 1997/邦訳 2005)。彼らの測定軸は「政治のことは考えたくない」という思いの強さ=Cynicism (冷笑) であるため、この冷笑的な反応を阻止できる情報フレームとして、関係者による「語り」と「対話」によって構成される報道フレーム (Narrative News Frames) を提案している。具体的な例として、米国の「健康保険制度」改革を巡っての1996年NBCテレビのある特別番組を挙げ、この番組が、一般視聴者の同争点に対する学習の増大と、蔓延しつつあったシニシズムの緩和に大きな効果を及ぼしたことから、その報道フレームの特徴を以下の6点にまとめている。①非専門技術的な話、②一般市民の自己関心の語り、③専門家・政治家・一般市民との同じ視線での話し合い、④専門家や政治家が特定の立場だけを主張しなかったこと、⑤報道側が政治家の隠れた本音などについて皮肉な言い方をしなかったこと、⑥すべての陣営が共通項を探し、存在すれば認め互いを尊重しあったこと。これらの要件が整えば、争点の自分との関連性の低さ、重要度認識の低さ、争点の複雑性は、シニシズム発生の文脈要因ではないのではないか、と述べている (前

掲、345)。そこでは、一般市民の語りや関係者間の対話がポイントになっているように思われるが、本稿では、このメディア・フレーム要件を新有権者に対する「熟慮動機誘発型」フレームとして検討したい。それは、メディア・フレームの即時的なイメージ・判断誘発機能ではなく、政治状況に応じて適切な学習や熟慮を促す熟慮誘発機能の研究でもある。

4. 調査仮説と方法

本稿では、2022年から公立高校で順次実施予定の新科目「公共」のテキストや模擬選挙資料に掲載される補助教材の実践編のメディア・フレームを想定し、新有権者（2017年11月時点18歳と19歳）に付与される利益情報を2種類に分けて測定した。

2種類の情報とは、①新有権者を想定した争点をもたらす生活利益への影響をできるだけ明示するもの（生活利益情報）と、②新有権者の生活圏までには及ばないが社会全般への影響を明示したもの（社会利益情報）の2種類の争点情報である。直接の生活体験が少ない新有権者に、争点との距離を彼らの生活圏に引き寄せる情報を与えることで、後期社会化の可能性を測定する。それは、政治情報の生活利益化が、新有権者に「政治的有効性感覚」を与える影響を検討することでもある。

社会利益情報とは、有権者の短期的な生活利益には直接反映しないが、長期的かつ広範囲に渡る社会全体への利益不利益を想定する情報である。一方、生活利益情報は、有権者が置かれた生活状況から想定できる直接的利益・不利益を予測するものである。このために、予測の詳細性が求められ、逆に、誤差が生じやすく、予測が偏った場合のリスクも含むため、求められやすいが回避されやすい情報でもある。

本稿での実験上の模擬争点は「原子力発電の是非」である。第1の理由は、同争点は本調査実施の1か月前に実施された第48回衆議院選挙（2017年10月22日）でも、安全保障関連法、共謀罪を成立させた安倍政治決算、憲法改正、と並ぶ3大争点の1つであったこと。第2の理由としては、同争点は、2010年3月の東日本大震災以降、成人有権者を対象に我が国政府が初めて試みた討論型世論調査（2012年8月）の争点であり、その時には内閣府から討論解説資料として、原発を2030年時点で0%にした場合の肯定的意見と否定的意見が“社会的利益”情報を中心に記載され比較可能な資料としてすでに存在する。これを同じ項目の“生活的利益”情報と比較することで、新有権者が接する初期情報フレームとしてどちらが“争点熟慮誘発度”を持ちやすいかを検討しやすいと考えたからである。

実験参加者は、㈱日経リサーチの全国パネルモニターの中からA群とB群をそれぞれ126名計252名の18歳～19歳の有権者とし、2群情報を読む前後での争点への熟慮志向性の変化を測定した。実験参加者の選出にあたっては、実験参加者の質をある程度一定にするために、同争点関連知識が正解のものを調査対象者とした。今回の調査では、①3.11前の我が国原発の発電割合、②2017年11月本調査時点での我が国原発の稼働の有無、の2項目により同争点への「事前知識」を測定している。この項目を用いて、どちらか一方でも正解の人（A群情報126人、B群情報126人）を事前関心がある人として抽出した。

属性分布は以下の通り。(男性 128 人・女性 124 人)(18 歳 95 人・19 歳 157 人)(北海道 17・青森 5・岩手 4・宮城 7・秋田 2・山形 2・福島 5・茨城 8・栃木 1・群馬 4・埼玉 15・千葉 11・東京 30・神奈川 21・新潟 4・富山 1・石川 4・福井 4・長野 4・岐阜 3・静岡 5・愛知 11・三重 3・滋賀 4・京都 5・大阪 13・兵庫 9・奈良 6・和歌山 1・鳥取 3・島根 1・岡山 2・広島 8・徳島 2・香川 4・愛媛 1・高知 1・福岡 10・佐賀 1・長崎 1・熊本 3・大分 1・宮崎 1・鹿児島 2・沖縄 1:合計 252 人)

調査期間は 2017 年 11 月 10 日から 11 月 30 日までである。提示資料として A 群・B 群情報として付与した内容は以下の通りである。2012 年の原発是非を争点とした討論型世論調査時に政府(内閣府)が提供した「2030 年原発 0 シナリオ」是非判断に提供された資料では、「安全」「安定供給」「コスト」「温暖化」の 4 項目からメリット(6 意見)・デメリット(9 意見)意見がまとめられているため、それを今回は補遺 2(B 群)のようにメリット・デメリット双方とも各 1 情報で計 4 項目にまとめ構成した。“社会利益情報”に対応する“生活利益情報”でも、その 4 項目に対応する形で、新有権者でも把握できる生活面への影響を新聞報道や関連書籍から抽出して構成した補遺 1(A 群)。現実の情報環境では、両フレームがミックスされて受け手に提供されていると思われるが、ここでは、政治的関心と情報タイプとの関連を測定するためにあえて両者を分離した点がポイントである。

また本稿では、争点への“一時的な興味本位の関心ではない政治的関心”を、「争点熟慮動機」の解発からそれを測定することとしたが、適切な既存尺度が検索できなかったため独自の測定尺度を作成することにした(表 1 参照)。尺度作成のポイントになる政治争点への有権者の熟慮とは何かについては、Political Deliberation として未だに議論が続いている。単なる政策内容・成果についての主体的学習に留まらず、結果予測についての自己内での対話、反対意見者との対話過程を含むか、かつ、有権者の基本的な価値観や選好の変化を伴うものかといった議論である(Fiskin 1992、フィッシュキン 2009/邦訳 2011; Elster 1998)。本稿ではこれらの先行研究を前提に、熟慮(Deliberation)を 2 つの過程に分け、①争点判断に関わる個人内だけの深い考察を熟考(Careful consideration)、②それに他者との討議が加わるものを熟議(Discussion)として捉え、ここでは①の熟慮の際の中核にもなる個人内での“熟考”に着目した。

この視点から、有権者の熟考要件を尺度に取り込む際に参考にしたのは、ブラジル国内の政治争点となった「低所得労働者への国家からの支援措置の是非」をめぐる熟慮を通して各自の意見を彫琢する熟考過程を上記 Fiskin や Elster よりも更に詳細に、実際の会話内容分析から行っている Rousiley の研究である。彼は、一般市民から選ばれた 8 つのフォーカスグループへの会話記録から、熟慮的な討議に必要な要件として、以下の 4 分類 7 項目を抽出している。1、問題の解釈と全参加者たちの相互理解に向けた方向付け(参加者が提示した状況の解釈と相互尊重)(代替解決策を提示するための模索)2、反論反駁の準備(批判的で合理的な反論の詳細化)3、背景にある前提条件の提示(相手の立場に身を置く架空の役割取得)(自分たちの正当性と対峙する対話者たちの主張の基礎となる前提理解)4、討論のリスクを冒すか否かの判断(潜在的に許容できる理由の提供)(他者側反証に照らした自らの興味やニーズの再評価)(Rousiley 2012、252)。

本稿では、まず、この7項目を争点「熟考への心の動き」として以下のように2項目に整理分類した。(A1) 相手・自己側の利益構造の認識(外部情報の摂取と理解): 1.2.3. (A2) 相手・自己側利益構造の妥協点の模索(自己内での対話と内省): 1.4. つまり、討論参加主体の熟考を構成しているのは「自他の利益構造の認識」と、その認識に基づいた「相互利益を図るための自己の利益構造を支える価値観への内省」という2項目であると考え、ここから、有権者の熟考動機の解発を測定する暫定的な尺度として、(A1) 相手・自己側の利益構造の認識項目4問、(A2) 相手・自分側利益構造の妥協点の内省項目5問、さらに、上記の認識や内省を放棄する項目として(B) 自己判断放棄を想定する項目5問を設定した。計14項目。さらに、第15項目として読後の「意見変化」を測定する項目、第16項目として情報読後の「情報処理時の心理的負担感」を測定する項目を設定した。回答はすべて「まったくそう思わない」から「どちらとも言えない」を中間に「とてもそう思う」までの5件法で回答を求めた。以上16項目を、2種類の各解説資料文を読む前と後に5件法で記入してもらうことで前後の比較ができるように構成した。

また今回の調査項目では、実験参加者が18歳と19歳の新有権者であることも踏まえ、これまでの調査手法の反省から、長い参照情報であるとしっかりと記事内容を読まない、あるいは、読み飛ばしてその趣旨を理解しないで回答する可能性も高いことから、「自己の課題達成能力への自信度」である「自己効力感尺度」を使用して、付与情報処理への自信の高さごとに実験参加者を3群に分類し、同じ効力群ごとに付与された原発情報への熟考誘発度を比較することにした。「自己効力感尺度」としては、我が国全年齢層で有効性が検証された23項目(特性的自己効力感尺度)が示されているが(成田ほか、1995)、本稿では、依頼質問項目数の関係から因子負荷量が高い項目(0.4以上)からネガティブ3項目、ポジティブ3項目、計6項目を抽出して本調査での「自己効力感尺度」(表2)を構成し、この6項目のうち「ややこしいことは回避する」「出だして失敗するとすぐ諦める」の2項目を逆転処理した後、6項目合計の平均値をここでの自己効力感値として、数値の1~2.9を「低群」、3~3.9を「中群」、4~5を「高群」とした。上記を仮説として設定すると以下ようになる。

【仮説】: 新有権者で“自己効力感”が比較的高い者は、同じ争点情報であっても、生活圏への影響を予測するメリット・デメリット情報(生活利益情報: 以下A群情報)を読んだ方が、社会全体への影響を予測する情報(社会的利益情報: 以下B群情報)の場合よりも、当該争点への熟考動機(本稿での政治的関心)は有意に高くなる。

尚、質問項目・提示資料の内容については(株)日経リサーチ内の調査倫理委員会の審査を受け提示する質問項目および写真等の修整を行った。

表1 争点判断に対する熟考動機尺度

A1	相手・自己側の利益構造の認識（熟考志向性①）
1	もっと原発に関連する両者側からの情報に接してみたい：(両面情報志向性)
2	原発を放棄した海外の実情や根拠をもっと知りたい：(海外事情志向性)
3	周囲の友人がこの問題を話題にしたら会話に参加する：(会話参加性)
4	自治体主催「原発是非についての講演会」に参加したい：(講演会参加性)
A2	相手・自己側利益構造の妥協点の内省（熟考志向性②）
5	この争点への関心がある：(関心性)
6	もっと時間をかけて考えてみたいテーマだと思う：(熟考欲求解発性)
7	最終意見は、もう暫く考えてから判断したい：(判断留保性)
8	原発是非について国民投票制度が設けられれば必ず行く：(国民投票参加性)
9	この争点は身近な問題として考えやすい：(争点身近性)
B	自己判断放棄
10	専門的で難しい問題で素人が考えてもわからないことだ：(素人判断困難性)
11	周囲に深刻な影響が出ないまでは馴染めないテーマだ：(深刻さ意識性)
12	このテーマのわたしの関心は高くない：(低関心性)
13	親しい友人とでも話題にするには堅すぎるテーマと思う：(会話困難性)
14	今は、まだ原発の是非をじっくり考える気がしない：(熟考放棄性)

表2 本稿で採用した自己効力感尺度

1	自分が立てた省エネやエコ計画はうまくできる自信がある。
2	初めはうまくいかない作業でも、できる限りやり続ける。
3	非常にややこしく見えることは、手を出そうとは思わない。
4	難しそうなことでも、新たに学ぼうと思う。
5	決めたことにはすぐに取り掛かる方だ。
6	出だして“つまづく”とすぐに諦めてしまう。

5. 分析結果

14項目からなる熟考動機尺度はオリジナルであるため、この尺度について因子分析を行い、各因子の信頼性を確認した後、因子群ごとに測定値を平均化し、読前・読後の熟考志向性を情報フレーム間で比較検討した。まず、読後の14項目について最尤法でのプロマックス回転による初回因子抽出後の「共通性」に問題がなく、因子負荷量は充分(.35)ではあるが両因子に

ほぼ同じ値を示した項目 14「最終判断はもう暫く考えてから判断したい」を除外して、計 13 項目で再度同様の因子分析を最尤法で行った結果、下記の 2 因子が抽出された(表 3)。第 1 因子は「争点を再度熟考してみたい」「反対賛成両派の意見を再度聞いてみたい」「関心がある」「原発を放棄した海外諸国の情報をもっと知りたい」「争点に関する会話に参加してみたい」「争点に関する講演会に参加する」「この争点は身近な問題として考えやすい」の 8 項目からなる争点「**熟考志向性**」因子である。第 2 因子は「まだ是非をじっくり考える気がしない」「素人には判断が難しい争点である」「まだ関心はあまり高くない」「周囲に深刻な影響が出るまでは馴染めない争点だ」「会話をするには固すぎるテーマだ」の 5 項目からなる争点「**熟考放棄性**」因子である。当初から想定した 2 因子構造が確認された因子分析によって検証された。

表 3 熟考動機尺度の因子分析結果（最尤法・Promax 回転後の因子パターン）

項目内容	I	II
第 1 因子：熟考志向性（8 項目）		
06_ 争点をもっと時間をかけて考えてみたい	.827	.204
01_ 反対賛成両派の意見を再度聞いてみたい	.791	.111
02_ 原発を放棄した海外の事情や根拠を知りたい	.789	.059
05_ 関心がある	.765	.065
12_ 身近な問題として考えやすい	.561	-.054
08_ 国民投票があれば参加する	.550	-.161
10_ 周囲の人が話題にしたら会話に参加する	.546	-.124
04_ 原発是非に関する講演会に参加したい	.478	-.141
第 2 因子：熟考放棄性（5 項目）		
03_ 素人には判断が難しい争点である	.081	.665
09_ 関心は高くない	-.305	.615
07_ まだ是非をじっくり考える気がしない	-.132	.611
11_ 周囲に深刻な影響が出るまでは馴染めない争点だ	-.056	.604
13_ 会話をするには固すぎるテーマだ	.154	.541

因子ごとに信頼性係数（クロンバックの α 係数）を算出すると、第 1 因子（熟考志向性）では $\alpha = 0.863$ 、第 2 因子（熟考放棄性）では $\alpha = 0.758$ となり、各因子の信頼性は確認され、両因子間では中範囲の負の相関も見られた（表 4）。

熟考動機尺度の妥当性については、既存の「政治的関心尺度：6 項目」および「政治的有効性感覚尺度：14 項目」（原田、1994）との並存的妥当性の関係から考察した。この調査は、18 歳から 20 歳までの調査者が勤務する大学の大学生 70 人を対象に、各尺度項目データを採取して行われた。表 5 で示された結果では、「政治的関心」「政治的有効性感覚」との関係ともに中

程度の正の相関関係が見られた。これらの結果は、「争点への熟考動機」の下位尺度には、「政治的関心」や「政治的有効性感覚」が存在するであろうという、本研究の仮説を支持しており、同尺度の妥当性はある程度確認されると判断した。

表 4 熟考動機尺度の下位尺度間相関および α 係数

	熟考志向性	熟考放棄性	α 係数
熟考志向性	1.00	-.410 **	.863
熟考放棄性	-.410**	1.00	.748

** $P < 0.01$

表 5 並存的妥当性検討のために用いた変数間の相関

	1	2	3
1. 学習・熟考動機		.416**	.356**
2. 政治的関心	.416**		.367**
3. 政治的有効性感覚	.356**	.367**	

** $P < 0.01$

読前・読後の「熟考誘発度」を算出するためには、読前・読後に質問している全 13 項目のうち、熟考志向性因子（8 項目）と熟考放棄因子（5 項目）で構成された 2 因子を用いて、以下の計算式を用いた。読前の熟考誘発度＝（読前の熟考志向因子の平均値－読前の熟考放棄因子の平均値）。読後の熟考誘発度＝（読後の熟考志向因子の平均値－読後の熟考放棄因子の平均値）。この数値を用いて、読前と読後ごとに“社会圏での影響予測情報”と“生活圏での影響予測情報”という情報群と自己効力感（3 水準）の 2 要因混合計画の分散分析を行った。結果を表 6.7 に、各情報群の水準ごとの平均値の推移を図 1.2 に示す。A 群情報の自己効力感水準の内訳は、自己効力感高群（29 人）中群（83 人）低群（14 人）、B 群情報の内訳は、自己効力感高群（24 人）中群（89 人）低群（13 人）となっている。

分散分析の結果、読前の交差作用では 5%水準で有意ではなく（表 6）、読後の交差作用だけが有意（ $F(2,246) = 4.80, p < .01, \text{偏 } \eta^2 = .04$ ）であった（表 7）。読後については、交差作用も有意であったことから単純主効果の検定を行ったところ、自己効力感（高い群）だけが有意となった（ $F(1,246) = 4.87, p < .05, \text{偏 } \eta^2 = .019$ ）。図 2 参照。中・低群においては、5%水準で有意差は確認できなかった。注目すべき点は、両情報群とも読後に、争点への熟考誘発度が低下した点である。特に、「社会圏への影響予測情報」を読んだ自己効力感が高い者の熟考度の低下が大きかった。「生活圏への影響予測情報」では読後 0.03 ポイント低下し（読前の平均値 1.54）、「社会圏への影響予測情報」では 0.38 ポイント低下している（読前の平均値 1.23）。この現象の説明には追試が必要であるが、関連情報を読んだことから、両情報群ともに、より真剣に争点へ

のことを考え始め、当初の即時的な規範的判断から、何らかの利益変動を考慮した理性的判断が働いたことが想定される。従って、本稿では、情報群ごとの熟考誘発度を、読後低下値の高低ではなく、読前に有意差がないことを前提に、読後だけの両情報群での比較からそれを考察する意義があると判断した。読後の交差作用および単純主効果の検定結果から、争点の影響予測における同じデメリット・メリット情報であっても、生活圏への影響予測情報の方が、自己効力感が比較的高い群の新有権者の熟考誘発度は高い、と結論した。

表 6 読前の分散分析の結果

	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>P</i>	<i>η²</i>
情報 : X	1	1.50	1.06	.30	.004
誤差 : S(X)	246	1.411			
自己効力感 : Y	2	29.44	20.86	.000***	.14
交互作用 : X×Y	2	3.99	2.83	.06	.02
誤差 : Y×S(X)	246	1.41			

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

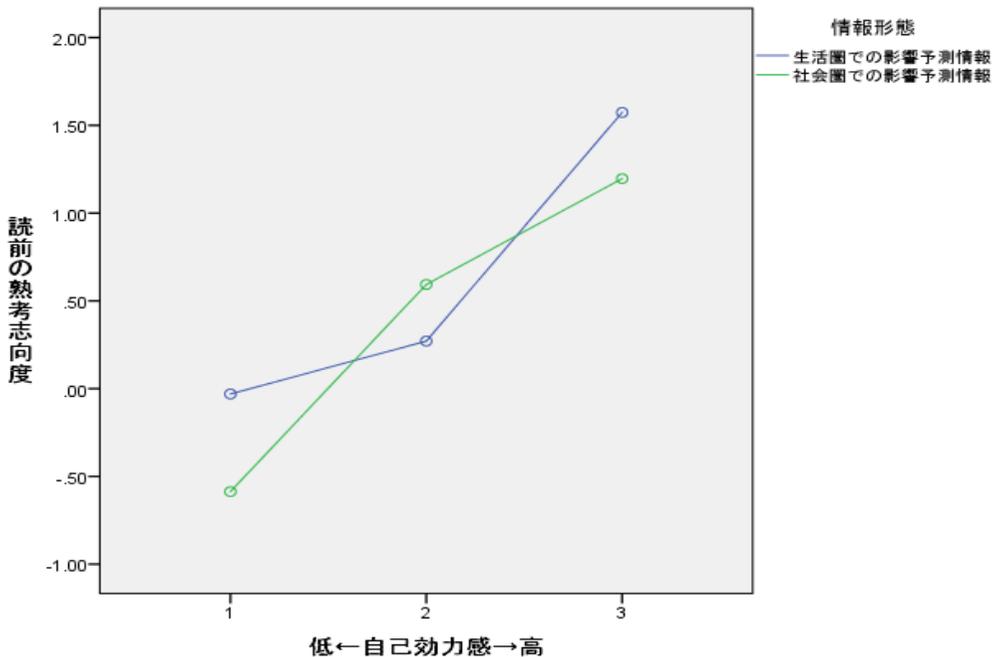


図 1 読前の自己効力感・情報パターンごとの熟考志向度

表 7 読後の分散分析の結果

	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>P</i>	<i>η²</i>
情報 : X	1	5.70	3.97	.04*	.016
誤差 : S(X)	246	1.437			
自己効力感 : Y	2	23.31	16.22	.000***	.12
交互作用 : X×Y	2	6.91	4.80	.009**	.04
誤差 : Y×S(X)	246	1.44			

(単純主効果)

自己効力感 : Y1 (低)	246	3.64	2.54	.11	.01
自己効力感 : Y2 (中)	246	3.28	2.28	.13	.00
自己効力感 : Y3 (高)	246	7.00	4.87	.02*	.02

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

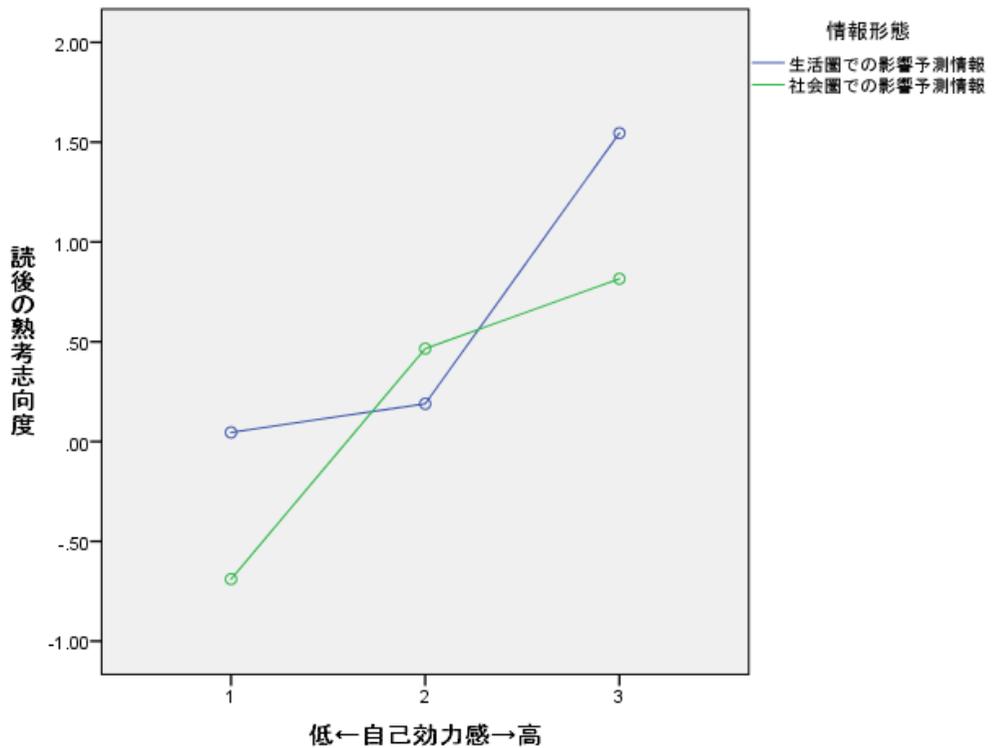


図 2 読後の自己効力感・情報パターンごとの熟考志向度

また、「読後の意見変化」($t(250)=.06, P>.10$)と「読後の精神的疲労感」($t(250)=1.15, P>.10$)についてのt検定では、両情報パターン間では有意差が確認できなかった。熟考志向度に有意差が検出された「自己効力感高群」だけに限ってみても同じ傾向が見られた。「読後の意見変化」($t(63)=.535, P>.10$)、「読後の精神的疲労感」($t(63)=.475, P>.10$)。このことは、本稿で使用した情報フレームの違いが、争点評価や情報処理時の負担感には異なった影響を与えることなく、新有権者の争点への「熟考志向度」の高さだけに影響を与える可能性を示唆するものである。

6. 新有権者の政治的関心と「争点情報フレーム」をめぐる今後の課題

2022年度から順次実施する高校の次期学習指導要領では、公民の新設科目「公共」で、主権者として必要な資質を育むため、討議を経た模擬選挙などの体験型授業が要請されている。このような教育現場での動きを受けて、本稿では、新有権者が討議・投票過程での争点熟考要因を、受け手側の情報処理能力(自己効力感)と、付与側の情報フレーム(影響予測性の身近さ)との関係から考察した。事前争点知識がある程度「有る」人に限ってみた場合、より生活圏に近いメリット・デメリットの影響予測型情報を付加した方が、争点への熟考動機を高かめやすいという仮説は、「自己効力感が高い群」という条件下では検証された。課題達成への自己自信でもある“自己効力感”が相対的に高い群で、「生活圏への影響予測情報」の熟考誘発度が有意に高く検出されたことについては、提供された内容をしっかり読めただけでなく、争点を身近な環境との関係から吟味しやすかったとも想定される。このような研究成果の蓄積は、高校での討論資料作成時に、今後何らかの貢献が期待できよう。しかし、自己効力感が中・低レベルの新有権者群では、情報フレーム間で熟考志向性の有意差は検証されなかった。この点については、新有権者に対する政治情報フレーム研究の今後の課題でもある。

以上のような考察を踏まえると、新有権者への“興味本位ではない持続的な政治的関心”向上を目指す際に問題にすべきことは、知識自体の有無だけでなく、知識を自分にとって意味のあるものにする「理解や判断の枠組み」の質的向上であるように思える。それには、「知識」だけでなく、「知識を処理する知識体系」をも問題にしなければならない。勿論、新有権者の政治的関心の向上には、教科書・討論資料といった教育メディアから付与される情報フレームのあり方だけでなく、新有権者の、①家族との政治的会話、②ボランティア活動の有無頻度などの要因が関係していることは冒頭の先行研究が示す通りである。本稿では、それらを前提にしながらも、初期政治的社会化の過程にある高校生への生活利益を指標とした「学校教育テキスト」の可能性に注目したが、先行学習情報が持つ影響予測性が、科学性を伴わない単なる推測情報となるならば、そこには新たな誘導性の危険性も存在する。あくまでも、公平性・バランス性が前提になる。今後の検証作業によって、政治的社会化の初期段階にある新有権者に付与される政治情報のフレームと熟考動機誘発に相関が検知できるならば、政治メディア・フレームの熟考動機誘発機能を中範囲の理論で検討することにもなろう(Mutz 2008、Steiner 2012)。

引用文献（英文）

- Cacciatore A.M.& Scheufele D.A.(2016) “The End of Framing as We Know It. And the Future of Media Effects” *Mass Communication & Society*, 19,7-23.
- Chong,D.& Druckman,J.(2007). “Framing Theory.” *Annual Review of Political Science*,10, 103-126.
- Elster,J.(Ed.). (1998). *Deliberative Democracy*. Cambridge University Press.
- Fishkin.J.S.(1992) “Beyond Teledemocracy: America on the Line”, *The Responsive Community*, 2(3).
- Iyengar,S.(1991). *Is Anyone Responsible? How Television Frames Political Issues*. University of Chicago Press
- Kimberly,G. & Lisa, D. (2004). “Framing Emotional Response.” *Political Psychology*, 25, 1-30.
- Leeper T.J.& Slothuus.R.(2016). “*Deliberation and Framing*”. Oxford Handbook of Deliberative Democracy.1-14.
- Mutz,D.C.(2008). “Is Deliberative Democracy a Falsifiable Theory?”. *Annual Review of Political Science*, 11(1), 521-538.
- Price,V. & Tewksbury,D. (1997) . “News Values and Public Opinion”. In G. A. Barnett & F. J. Boster (Eds.), *Progress in communication sciences: Advances in persuasion* (Vol. 13, pp.173-212).
- Rousiley C.M.Maia(2012). *“Deliberation, the Media and Political Talk*, Hampton Press,252.
- Scheufele, D. A. (1999). “Framing as a Theory of Media Effects.” *Journal of Communication*, 49(1), 103–122.
- Scheufele, D. A. (2000). “Agenda-Setting, Priming, and Framing Revisited: Another Look at Cognitive Effects of Political Communication”. *Mass Communication & Society*, 3, 297–316.
- Scheufele,D.A.&Tewksbury,D.(2007). “Framing, Agenda Setting, and Priming: The Evolution of Three Media Effects Models”. *Journal of Communication*, 57, 9-20.
- Sebastian,V. (2009).” Variations in Media Priming: The Moderating Role of Knowledge, Interest, News Attention, and Discussion.” *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 86(4), 756-774.
- Steiner,J.(2012). "*The Foundations of Deliberative Democracy: Empirical Research and Normative Implications*", Cambridge University Press.
- Weaver,D.H. (2007). “Thoughts on Agenda Setting, Framing, and Priming”. *Journal of Communication*, 57, 142-147.

引用文献（邦文）

- 秋吉貴雄（2012）「政策学習論の再構築に向けて」『熊本大学社会文化研究』、10号、1-12.
- 秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉（2010）『公共政策学の基礎』、有斐閣.

- ・ 石橋章市朗 (2014) 「生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか: 高校生の政治意識の分析」『法学論集』63 巻 5 号、関西大学法学会、131-162.
- ・ 井田正道 (2009) 「大学生の政治観に関する分析」『Informatics』2 巻 2 号、17-28.
- ・ 伊藤光利編(2009)『ポリティカル・サイエンス事始め』有斐閣.
- ・ 小野耕二 (2009) 「政治学の実践化への試み: 政治参加の拡大へ向けて」『学術の動向』日本学術協力財団、10 月号、36-49.
- ・ カペラ,J.N. & ジェイミソン,K.H.(1997).『政治報道とシニシズム』平林紀子・山田一成監訳(2000)、ミネルヴァ書房.
- ・ 川上和久 (1994) 「若者にとっての政治の意味」『政治行動の社会心理学』福村出版、106-127.
- ・ 菊地章夫・斎藤耕二編 (1979)『社会化の理論』有斐閣双書.
- ・ 近藤孝弘 (2009) 「ドイツにおける若者の政治教育: 民主主義社会の教育的基盤」『学術の動向』日本学術協力財団、10 月号、10-21.
- ・ 成田健一(1995) 「特性的自己効力感尺度の検討--生涯発達の利用の可能性を探る(資料)」『教育心理学研究』43 巻 3 号、310.
- ・ ニューマン,W.R., ジャスト,マリオン・R.&クリグラー,アン・N (1992)『ニュースはどのように理解されるか—メディア・フレームと政治的意味の構築』川端美樹・山田一成監訳 (2008)、慶応義塾大学出版会、140-143.
- ・ フィッシュキン, J. S. (2009)『人々の声が響き合う時—熟議空間と民主主義』曾根泰教監修・岩木貴子訳(2011)、早川書房、60-73.
- ・ 秦正樹 (2016) 「新しい有権者における政治関心の形成メカニズム—政治的社会化の再検討を通じて」『選挙研究』32 巻 2 号、45-55.
- ・ 蓮見二郎(2000) 「日本の政治学における政治教育研究の必要性」『法学政治学研究』47.253-285.
- ・ 原田唯司 (1994) 「政治的有効性感覚、政治に対するイメージと政治的態度の関連」『静岡大学教育学部研究報告』第 44 号.217-234.
- ・ 林大介 (2016) 「18 歳選挙権と政治教育—選挙教育における現状と課題の考察」『選挙研究』32 巻 2 号、73.
- ・ 三宅一郎 (1985)『政党支持の分析』創文社
- ・ ロス、アリスティア (2003) 「子どもの政治学習—概念に基礎を置くアプローチ対論点に基礎をおくアプローチ」クリスティーヌ・ロラン・レヴィ、アリスティア・ロス編著『欧州統合とシティズンシップ教育—新しい政治学習の試み』中里亜夫、竹島博之監訳 (2006)、明石書店.
- ・ 若松征男 (2010)『科学技術政策に市民の声をどう届けるか』東京電機大学出版局.

補遺 1 【A 群：新有権者を想定した生活圏への影響予測情報】

(2030 年：原発 0%シナリオのデメリット)

<p>① 【地球温暖化】 現在日本は、Co²（二酸化炭素）排出量が原子力の 30 倍とされる天然ガスや 50 倍といわれる石炭による火力発電をフル回転したことにより、国内発電施設からの排出量は国内で過去最高を記録しています。Co² 拡大は温暖化を招くため、日最高気温が上昇し熱中症患者が増えるほか、「熱帯性感染症」の広がりが懸念されます。2014 年 8 月に熱帯性感染症であるデング熱感染者を国内で初めて出し、一時期は立ち入り禁止となった東京都内代々木公園では感染源である蚊を駆除するための殺虫剤の散布が行われました（2014 年 8 月 29 日東京新聞朝刊）。</p>
<p>② 【地球温暖化】 原子力なしで Co² 排出量を削減するためには、需要側でも大幅な省エネを実行することが不可欠です。発電効率の悪い製品の販売制限や禁止など、社会全体がより厳しい規制や制度変更を受け入れていく覚悟が必要です。例えば、夏場の昼時に電力消費量が高いエアコン機器について、このような規制が課せられる可能性があります。 (1) 省エネ性能に劣る空調機器の省エネ改修を義務付け (2) 省エネ性能に劣る住宅・ビルの新規賃貸制限など。出典『今後の省エネルギー政策の展開について』平成 24 年 1 月 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部)</p>
<p>③ 【電力供給コスト】 東京電力管轄下、2011 年福島原発事故以降の 2015 年までの一般家庭用電力料金の上昇率をみると、原発を停止し総発電量の 9 割を火力発電に切り替えたことで化石燃料（石炭・ガス・原油燃料）の輸入費が年額 3.6 兆円増。その結果、事故前と比べて一般家庭の電気料金が 30%近い上昇を示しています。化石燃料費の場合、為替レートや輸入コストの変動を大きく受けやすいために、原発 0%では電力料金の単価は高くなります。出典 電力需要実績確報（電気事業連合会）「11 年から 16 年までの一般家庭電力料金の折れ線グラフを添付」</p>
<p>④ 【電力供給】 2011 年 3 月の福島原発事故で原発がすべて停止した結果、電力不足を補うため実施された「計画停電」が実施されました。たとえば、「計画停電」で電車の本数が減り、乗車を待つ長い乗客の列が多くの駅で見られました（2011 年 3 月 14 日朝日新聞朝刊での写真を添付）。その後も原発稼働がない 2015 年 8 月の電力最大需要日（8 月 7 日午後 13 時～14 時）では東京電力管轄下で残りの電力予備率は 8%まで低下し計画停電の可能性もありました（2015 年 8 月 8 日朝日新聞朝刊）。原発なしの暑い夏では、計画停電の可能性が十分にあります。</p>

(2030年：原発0%シナリオのメリット)

<p>① 【安全性】 2015年10月に岡山大学の津田敏秀教授（生命環境学・環境疫学）らの研究グループは、福島原発事故以降、放射能によって子供に発生しやすい甲状腺がんの発生状況を通常の発生率と比較した結果を発表しました。100万人あたり3人程度といわれる同年齢の日本全国での1年間あたりの発症率と比較した倍率では、福島市と郡山市の間で約50倍、福島原発周辺地域で約30倍、少ない地域でも20倍となっています（2015年11月19日朝日新聞朝刊）。「福島県内地域ごとの発症率の表を添付」</p>
<p>② 【安全性】 1976年米国スリーマイル島原発事故の後に足が7本ある牛が生まれました。これは、放射能被ばくにより施設周辺の動植物の遺伝子が損傷をうけ、次世代に影響を与えることで発生したと言われていています（2008年7月27日朝日新聞朝刊）。</p>
<p>③ 【安全性】 1986年ソ連チェルノブイリ原発事故周辺のウクライナでは、今も300万人の被曝（ひばく）者が苦しんでいます。死者は5万人です。今なお多くの子供たちが白血病・甲状腺がん・呼吸器疾患・消化器疾患などで苦しんでいます。被曝児も結婚世代になり、子供をつくることへの不安が広がっています（1997年9月28日朝日新聞朝刊）。</p>
<p>④ 【安全性】 京都大学原子炉実験所の小出裕章先生は静岡県御前崎市の浜岡原発で1986年旧ソ連チェルノブイリ原発並みの大事故が起こった場合の被害状況を想定し発表しています。風の向きによっても異なりますが、半径50キロ圏では全数死亡、半径100キロ内では半数死亡、150キロ圏では著しい急性障害と指摘しています。「浜岡原発最大事故時の名古屋・首都圏に及ぶ被害想定地図を添付」出典（小出裕章（2011）『原発はいらない』幻冬舎、107頁）</p>

補遺 2 【B群：社会圏への影響予測情報】

注1）2012年8月4日（土）、8月5日（日）民主党野田政権下で実施された討論型世論調査実施時に政府（内閣府）が討論参加者に事前に配布した資料（エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会作成資料 32ページ）を下記4項目に編集。

(2030年：原発0%シナリオのデメリット)

<p>① 【電力供給】 再生可能エネルギー（太陽光・風力など）の稼働率変動の幅を考えると、供給が不安定になってしまうおそれがあります。石油やガスなどの化石燃料の依存度が高まり、それらを海外に依存する我が国での安定供給が損なわれる可能性が高まってしまいます。</p>
<p>② 【電力供給コスト】 再生可能エネルギーは発電コストが高く、供給量が少なく、将来的にも価格低下が確定的とはいえません。また、化石燃料の輸入額の増加は、費用が高く、経済活動への影響はほかのシナリオと比較すると、実質GDPの低下がより大きくなって</p>

<p>しまいます。その結果、エネルギーのコスト増は、エネルギー多消費産業の海外移転を招きます。●実質 GDP への影響：0%原発にすると実質 GDP への影響（2010 年）511 兆円→2030 年：563～628 兆円 vs. 20%原発にすると実質 DGP への影響（2010 年）511 兆円→2030 年：581～634 兆円</p>
<p>③【地球温暖化】原発を有効活用できないため、石油やガスなどの化石燃料からの Co2 排出による温室効果ガスの削減を経済的に行うことができません。</p>
<p>④【安全性】原発のゼロは原子力を担う人材が減り、安全管理技術が劣化して廃炉などがきちんとできなくなります。その結果、廃炉過程で重大事故を誘発するリスクが上がります。</p>

(2030 年：原発 0%シナリオのメリット)

<p>①【安定供給】原発維持のための研究開発コストが減少することで、再生可能エネルギー（太陽光・水力など）代替可能エネルギー・省エネ技術の開発に資金や人材への集中的投入が可能になることで、自然再生エネルギー技術開発が加速され安定供給が可能になります。</p>
<p>②【電力供給コスト】技術開発コスト、立地対策コスト、廃炉や使用済燃料の処理・処分コスト、事故処理の際の費用を含めると、原発の発電コストは高く、このコストを最小限にできます。また、実現可能性が低く、コストも高い核燃料サイクル政策（使用済燃料から再度核燃料をつくれるシステム）をとらなくてもよくなり、総発電コストの低下に貢献できます。</p>
<p>③【地球温暖化】原発 0%にすることで逆に、省エネ技術の早期開発や国民的な省エネ活動に関心を集めることが可能で、逆に温室効果ガスの削減を経済的に行うことができます。</p>
<p>④【安全性】使用済核燃料や放射性廃棄物の発生を抑制し、地震・事故などによる原発の重大事故が起こるリスクが大きく減少します。</p>